

「新人目線」の用語解説

語句よみ

第149号



今回のテーマ 「伊勢志摩サミット」の注目ポイントは？

5月26～27日に、日本が議長国となる「伊勢志摩サミット」が開かれ、同サミットの議論が各国の経済政策に影響を及ぼす可能性もあり、市場からの注目が集まっています。今回は、サミットの目的に加え、伊勢志摩サミットの注目点について調べてみました。

新人くん

日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

1. 主要国首脳会議(サミット)

主要国首脳会議は、日本を含む主要国の首脳が集まり、世界経済や国際情勢、環境問題など、グローバルな重要課題について、幅広く議論する会議です。首脳(トップ)が集まる会議であることから、山頂を意味する「サミット」が通称として用いられています。

サミットでは、首脳陣が自由に意見交換を行ない、コンセンサスを形成します。議論の成果は、閉幕時にサミット首脳宣言としてまとめられ、今後の行動指針として世界に発信されることとなります。

サミットは1975年に初めて開かれました。オイルショックなどを背景に世界経済が混乱していたなか、当時のフランス大統領の呼びかけにより、フランスに6カ国(米国、フランス、英国、西ドイツ、イタリア、日本)の首脳が集まり、経済課題について話し合いました。

この会議の結果、世界経済の問題に対応するためには、先進国の首脳が集まり政策協調のための議論の場を持つことが重要と認識されるようになり、以後、サミットは毎年開かれることとなりました。その後、翌年の第2回からカナダが参加国となったほか、冷戦終結を受けてロシアが加わり、「G8」と呼ばれる8カ国でサミットが開かれるようになりました。

ステップアップ

サミット開催国では、外務相会合など、サミットのほかに様々な閣僚会合が開かれ、各分野の課題について話し合われています。特に今回、5月20～21日に開かれる財務相・中央銀行総裁会議では、サミットに先立って世界経済の安定に向けた議論が行なわれるとみられ、市場でも注目が集まっています。



(次のページへ続きます)

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、価値のある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

しかし、2014年以降は、ロシアによるウクライナへの軍事介入に対する反発から、ロシアは参加停止となり、現在は、「G7サミット」として開催されています。

近年では、新興国の経済成長により、G7の世界経済への影響力は相対的に低下してきた一方、中国やインドなどの新興国を加えた「G20」の存在感が高まっており、2008年のリーマン・ショック後に開催されるようになったG20によるサミットも注目を集めています。ただし、G20サミットでは参加国の多さなどから、利害対立も多く、協調が難しい面があるため、現在でも、G7サミットは世界の諸問題に関する議論をリードする場として注目されています。

2. 伊勢志摩サミット

サミットを開催する議長国は、G7が持ち回りで務める仕組みとなっており、日本は1979年の東京サミットを皮切りに、これまで5回のサミットを開催しています。6回目となる今年は、三重県の伊勢志摩で開催されることから、「伊勢志摩サミット」と呼ばれています。

今回のサミットでは、世界経済・貿易や政治・外交問題、原油安や地政学的リスクをふまえたエネルギー政策に加え、質の高いインフラ投資の促進など、様々なテーマについて議論されます。

市場では、財政出動について、G7がどこまで協調できるかが特に注目されています。原油価格の下落や、中国をはじめとする新興国の経済成長の減速などを背景に、世界経済の先行き不透明感が強まるなか、金融政策だけでなく、財政出動を通じた内需拡大により、景気下支えを求める声が強まっています。

財政出動の必要性は各国が認識しているものの、G7では、日本やイタリア、フランスの首脳が、機動的な財政出動に積極的な一方で、財政規律を重視する英国やドイツの首脳は、慎重な姿勢を示しており、財政出動に対する各国の姿勢には差がみられます。

こうしたなか、安倍首相は、各国が協調して「金融」「財政」「構造改革」といった政策手段を駆使する「G7版3本の矢」を提案することで、財政政策を含めた政策協調をめざす方針を示しています。首脳宣言にどこまで具体的な内容が盛り込まれるか、伊勢志摩サミットの議論の行方に注目が集まります。

首脳宣言の内容によっては、今後の日本の経済政策や世界経済の動向に影響を与えるかもしれません。5月26～27日開催の伊勢志摩サミットに注目です。

ステップアップ

安倍首相は、2017年4月に予定する消費税率引き上げについて、サミットでの議論をふまえた上で判断する考えを示しており、サミットで各国が財政政策で協調するよう合意が得られれば、財政政策を優先して増税が先送りされる可能性も高まるとみられています。



facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、価値のある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。